

交野市の給与・定員管理等について (22年度)

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (22年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
21	78,492	21,752,878	270,068	4,803,817	22.1	25.7

※ 人件費には、特別職・議員および各種行政委員らの非常勤特別職の給料、報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

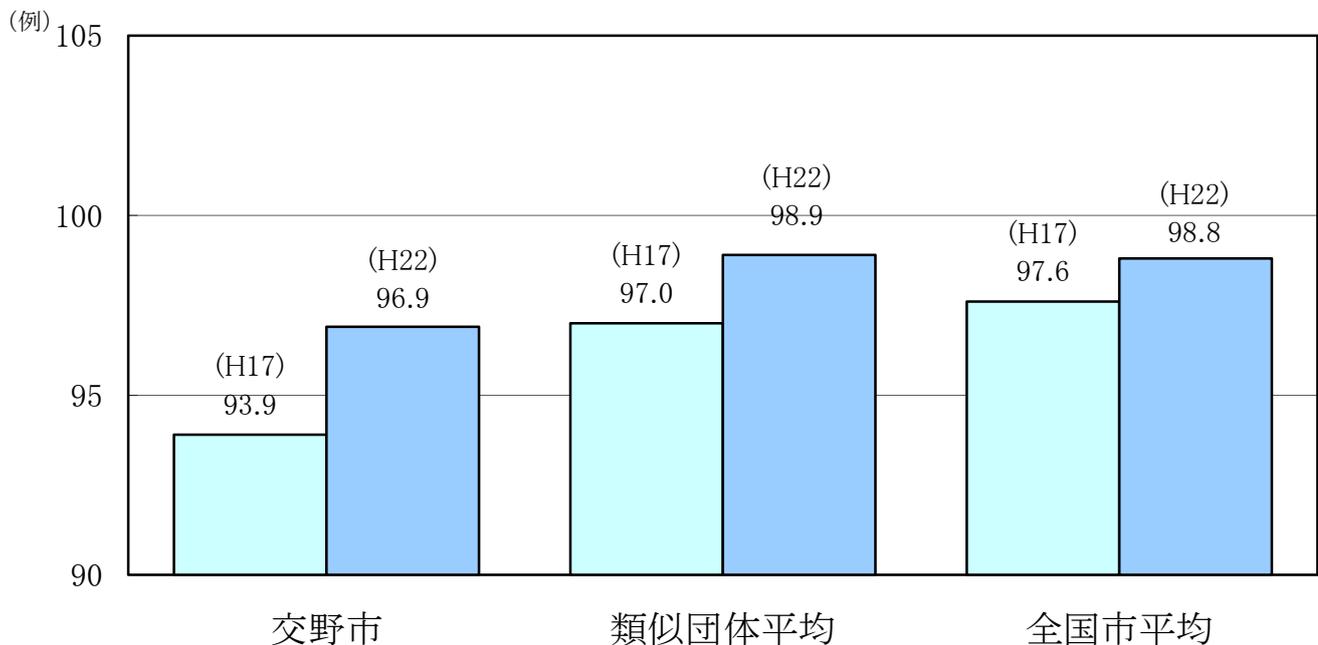
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
21	479	1,900,807	396,962	743,255	3,041,024	6,349	6,524

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、「地方公務員給与実態調査」による21年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

- 給料は、平成22年4月から2%を減額しています。(平成28年3月まで)
- 職員手当のうち管理職手当を役職に応じて10%から20%減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
1号級の給料月額	144,500	239,400	270,200	300,500	357,700
最高号級の給料月額	261,100	356,200	412,300	442,400	498,000

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
交野市	43.1 歳	328,700 円	392,291 円	371,761 円
大阪府	43.9 歳	315,831 円	417,195 円	371,549 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.5 歳	335,860 円	420,132 円	388,794 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	全国平均		大阪府平均	
							平均年齢	平均給与月額	平均年齢	平均給与月額
交野市	45.5歳	73人	330,200円	377,250円	359,443円	—	—	—	—	—
うち清掃職員	42.9歳	28人	317,300円	376,200円	349,304円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	294,000円	—	—
うち学校給食員	46.7歳	24人	340,100円	379,663円	367,142円	調理士	42.1歳	253,100円	41.3歳	280,700円
うち学校校務員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大阪府	47.8歳	991人	299,219円	380,319円	351,293円	—	—	—	—	—
国	49.3歳	3955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—	—
類似団体	47.7歳	42人	328,310円	386,069円	366,579円	—	—	—	—	—

※ 「類似団体」の「職員数」欄は、平均職員数です。

- （注） 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均した額です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		交 野 市	大 阪 府	国	
全 職 種	大 学 卒	185,800 円	178,800 円	I 種	185,800 円
	高 校 卒	155,700 円	144,500 円	II 種	172,200 円
				III 種	140,100 円

- (注) 1 学校を卒業後、すぐに採用された場合の額です。
2 初任給は、給与カット前の額です。
3 大阪府及び国の額は、一般行政職の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

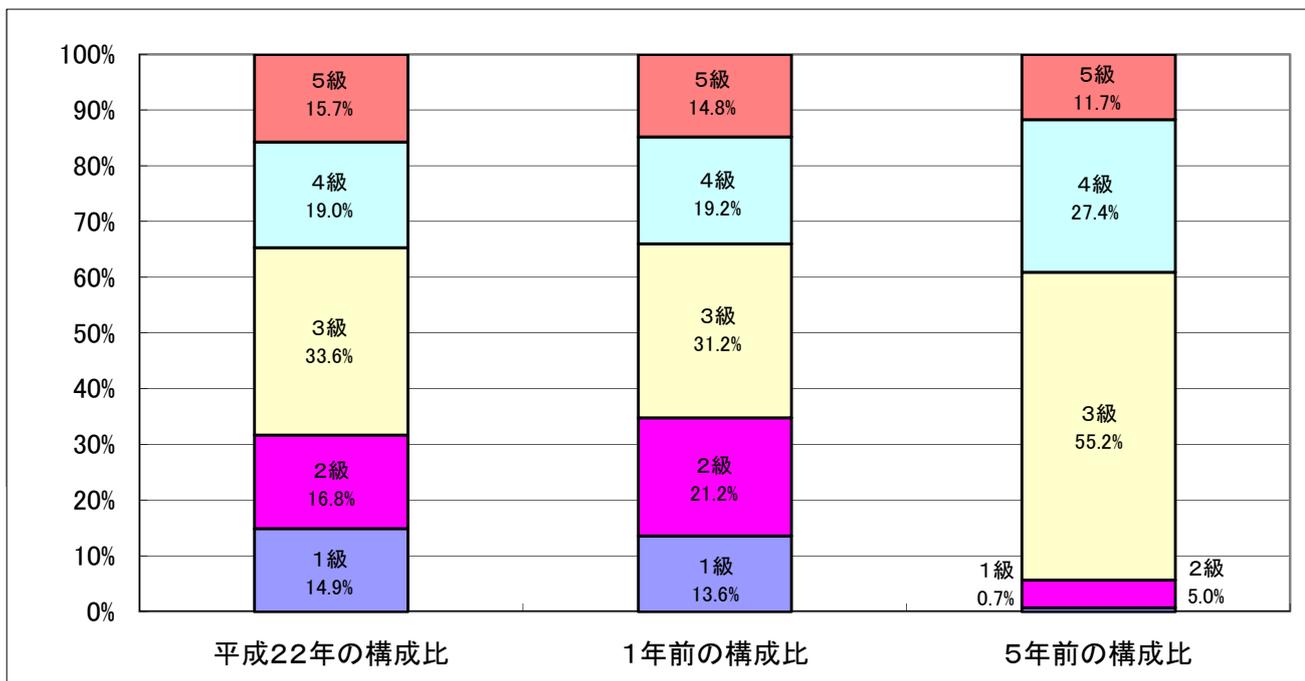
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	253,036 円	302,500 円	337,986 円
	高 校 卒	— 円	246,633 円	305,491 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	268,553 円	299,194 円
	中 学 卒	— 円	— 円	305,319 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	2級以上に格付されない職員の職務	40 人	14.9 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	45 人	16.8 %
3 級	係長級に属する職の職務	90 人	33.6 %
4 級	課長級及び課長代理級に属する職の職務	51 人	19.0 %
5 級	理事、部長級及び次長級に属する職の職務	42 人	15.7 %

- (注) 1 交野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年4月から、旧給料表の1級及び2級を1級に統合し、旧給料表の3級を2級と3級に分割しました。

17年4月1日の級構成	1級	2級	3級	4級	5級
22年4月1日と21年4月1日の級構成	1級	2級	3級	4級	5級

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

本市では、公務の特殊性から勤務成績の評定を実施しておりませんので、懲戒処分や無断欠勤などの客観的事実をもとに勤務実績として判定し、昇給へ反映しております。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

交野市	大阪府	国
1人当たり平均支給額（21年度） 1,546 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,670 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.7) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.7) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
2 支給割合などは標準的なものです。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

本市では、公務の特殊性から勤務実績の評定を実施しておりませんので、懲戒処分や無断欠勤などの客観的事実をもとに勤務実績として判定し、勤勉手当へ反映しております。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

交野市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)	
1人当たり平均支給額	4,068 千円	26,507 千円			

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に対して普通会計から支給された平均額です。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績（21年度普通＜一般＞会計決算）		76,268 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		148,671 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3 %	476 人	3 %

- (注) 地域手当の支給率は以下のとおりです。

(4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度普通＜一般＞会計決算）	9,275 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	74,798 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	24.2 %	
手当の種類（手当数）	13	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員	日額200円
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生又は発生する恐れがある場合に防疫作業等に従事した職員	1件当たり500円
行旅病死入容護送作業従事手当	行旅病死入の収容護送作業に従事した職員	1件当たり1,000円
汚物の収集、処理作業従事手当	ごみなどの収集、処理に従事した職員	収集 日額500円 処理 日額350円
死獣処理作業従事手当	犬、猫等の死獣処理作業に従事した職員	1件当たり300円
消防職員業務従事手当	交替制勤務として夜間勤務に従事した職員	1回当たり450円
	機関業務（車輛等の整備、点検作業）に従事した職員	1当務当たり200円
	水火災出動した職員	1件当たり200円
	救急出動した職員	1件当たり100円
	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員	1当務当たり700円
社会福祉事務従事手当	公の保護を受ける者等の住居を訪問して実地に調査、指導を行った職員	日額150円
薬剤散布作業従事手当	薬剤散布作業に従事した職員	日額300円
有害危険物取扱業務従事手当	消防法に規定する危険物、ボイラー、水質検査等を行うため塩酸、硫酸等の有害物を取扱う業務に従事した職員	日額100円

※H21.4.1から、手当の種類、金額の見直しを行いました。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度普通＜一般＞会計決算）	65,064 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	126,830 円
支給実績（20年度普通＜一般＞会計決算）	58,648 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	116,829 円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者	13,000 円	同	—	65,502 千円	251,931 円
	扶養親族1人につき	6,500 円	同	—		
	配偶者のいない場合の1人目の子など	11,000 円	同	—		
	16歳～22歳の扶養親族(子)	5,000 円 を加算	同	—		

住居手当 ※1	借家（最高支給限度額）	27,000 円	異	算出方法	48,986 千円	101,842 円	
	持ち家で世帯主	2,500 円	異	無し			
	自ら居住する住宅購入などのための借入金を償還している場合	2,500 円 を加算	異	5年間のみ 2,500円			
通勤手当	交通機関利用者	6ヵ月定期代で一括支給（上限月55,000円）	同	—	22,436 千円	61,468 円	
	交通用具等利用者		同	—			
	2km ～ 5km	2,000 円					
	5km ～ 10km	4,100 円					
	10km ～ 15km	6,500 円					
	15km ～ 20km	8,900 円					
	20km ～ 25km	11,300 円					
	25km ～ 30km	13,700 円					
	30km ～ 35km	16,100 円					
	35km ～ 40km	18,500 円					
	40km ～ 45km	20,900 円					
	45km ～ 50km	21,800 円					
	50km ～ 55km	22,700 円					
	55km ～ 60km	23,600 円					
60km以上	24,500 円						
管理職手当	理 事	63,000 円	異	管理・監督の地位にある職員に対し、官職の区分に応じ俸給月額に10%～25%を乗じた額	69,840 千円	533,130 円	
	部長級	部 長					53,000 円
		参 事					51,000 円
	次長級	次 長					47,000 円
	課長級	課 長					44,000 円
		主 幹					42,000 円
課長代理級	課長代理	38,000 円					
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に135/100～160/100を乗じた額を支給		同	—	22,522 千円	388,310 円	
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した場合、1時間当たり給与額に25/100を乗じた額を支給		同	—	2,924 千円	71,317 円	

※1 19年10月1日からの改正により、次のとおり支給額が改正されました。
また、22年4月1日からのつきましても、同表のとおり改正されています。

内容	支給単価
借家（最高支給限度額）	27,000 円（上限額は国と同じですが、支給額の計算方法が異なります。）
持ち家で世帯主	7,000 円（～21年12月）、5,000 円（～22年3月）、2,500 円（22年4月～）
その他	4,000 円（～21年12月）、0 円（22年1月～）、
自ら居住する住宅購入などのための借入金を償還している場合（5年を限度）	2,500 円 を加算（22年度中に新たに要件を満たした者までを対象とする）

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	742,500 円 (990,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 984,000 円 / 582,400 円	
	副 市 長	700,000 円 (875,000 円)	849,000 円 / 520,000 円	
	議 長	655,500 円 (690,000 円)	698,000 円 / 400,000 円	
	副 議 長	603,250 円 (635,000 円)	618,000 円 / 350,000 円	
	議 員	570,000 円 (600,000 円)	570,000 円 / 320,000 円	
	期 末 手 当	市 長 副 市 長	(21年度支給割合) 4.10 月分	
議 長 副 議 長 議 員		(21年度支給割合) 4.10 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長 副 市 長	$742,500 \times \text{在職月数} \times 50 / 100$ $700,000 \times \text{在職月数} \times 30 / 100$	17,820,000 10,080,000	任期ごとに支給 任期ごとに支給

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

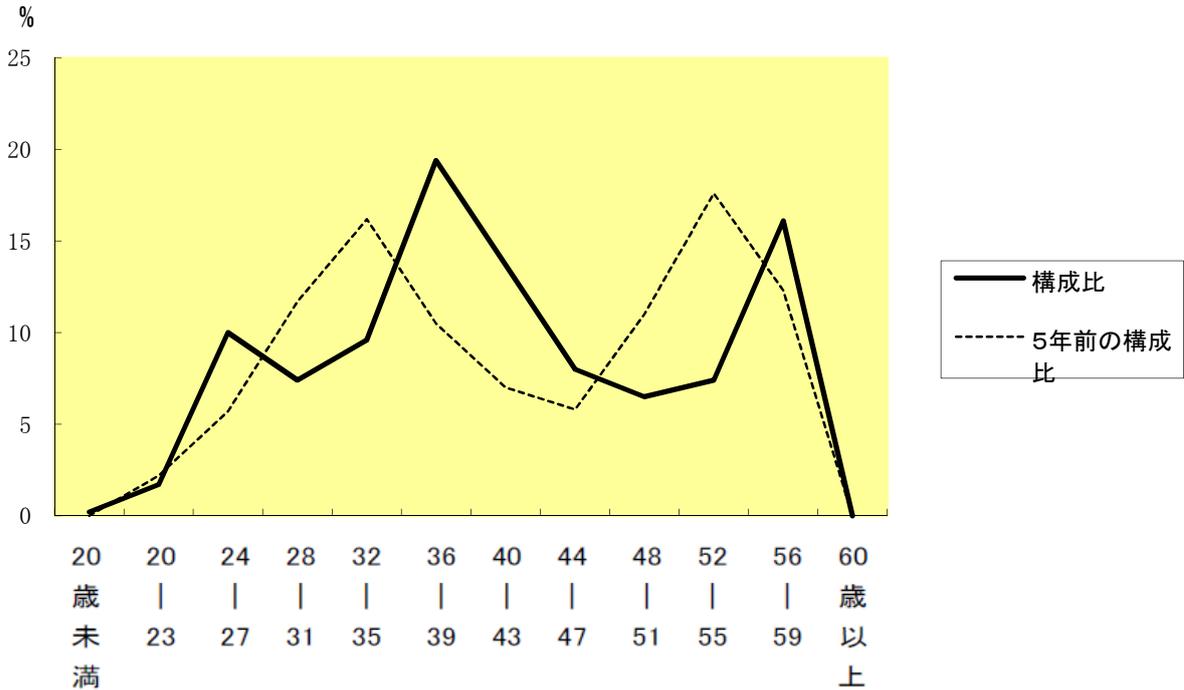
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	6 人	6 人	人	
		総 務	82 人	81 人	1人	(増の理由) 総合計画の策定や、それに伴う機構改革のための企画部門の業務増による増
		税 務	23 人	24 人	△1人	(減の理由) 退職による欠員を、再任用短時間勤務職員で対応することによる減
		民 生	93 人	92 人	1人	(減の理由) 保育体制の充実のための、正職員の採用
		衛 生	72 人	76 人	△4人	(減の理由) 欠員を部内の応援体制や非常勤職員等で対応することによる減
		労 働	0 人	0 人	人	
		農林水産	5 人	5 人	人	
		商 工	4 人	4 人	人	
		土 木	31 人	31 人	人	
		計	316 人	319 人	△3人	<参考> 人口1万人当たり職員数 40.26 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 45.87 人)
	教育部門	92 人	93 人	△1人	(減の理由) 退職による欠員を再任用短時間勤務職員で対応することによる減	
消防部門	69 人	70 人	△1人	(減の理由) 想定外の退職による減		
小 計	477 人	482 人	△5人	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.77 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 61.25 人)		
公営会計部門 企業等	水 道	28 人	30 人	△2人	(減の理由) 退職による欠員を再任用短時間勤務職員で対応することによる減	
	下水道	7 人	7 人	人		
	その他	29 人	29 人	人		
	小 計	64 人	66 人	△2人		
合 計	541 人 [728人]	548 人 [728人]	△7人 [0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.92 人		

(注) 1 定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	9人	54人	40人	52人	105人	74人	43人	35人	40人	87人	0人	540人

(注) 全職種での年齢構成です。(教育長は除きます。)

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	356人	342人	329人	323人	319人	316人	△40人 (-11.2%)
教育	116人	110人	102人	93人	93人	92人	△24人 (-20.7%)
消防	65人	66人	69人	69人	70人	69人	4人 (6.2%)
普通会計計	537人	518人	500人	485人	482人	477人	△60人 (-11.2%)
公営企業等会計計	64人	64人	64人	68人	66人	64人	0人 (0%)
総合計	601人	582人	564人	553人	548人	541人	△60人 (-10.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

【技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取り組みについて】

1. 現状について

(1) 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与など及び民間データ

「3 職員の平均給与月額、初任給等の状況」における「(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）」の「②技能労務職」の欄のとおりです。

(2) 年齢別職員数について

区 分	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
技能労務職員				5人	8人	16人	18人	14人	9人	3人		73人
うち清掃職員				4人	7人	4人	8人	3人	1人	1人		28人
うち学校給食員					1人	7人	6人	6人	3人	1人		24人
うちその他職員				1人		5人	4人	5人	5人	1人		21人

(3) その他給与に関する事項

給料表は一般給料表を適用しており、また、諸手当や昇給の基準なども一般職員と同様です。

2. 基本的な考え方について

社会経済情勢の変化等を踏まえて、民間と行政との適切な役割分担を行いながら、市全体として職員定数の適正化を図っています。

その中で、技能労務職については、平成14年度以降、退職者不補充として新規採用は行っておりません。今後、限られた職員数の中で、「行政でしかできない分野」で人材を有効に活用するために、組織体制や業務内容の見直しとともに、職種の枠にとらわれない職員配置など弾力的な人材活用を行ってまいります。

また、給与面に関しては、生計費や他の地方公共団体、民間の給与なども考慮し、市全体として適正な運用を行ってまいります。

3. 具体的な取組内容について

学校校務員の業務については、こどもの安全確保に留意しつつ、平成20年度から組織体制を見直し、各学校への配置は正規職員以外で行うこととしました。

学校給食センターの業務については、安全性の確保と運営責任に留意しつつ、施設の建替えや改修に合わせて、調理・配送業務の効率化を図ってまいります。

ごみ収集・運搬業務については、早急な民間委託の拡大は財政効果が期待できないため、退職者の状況を踏まえながら、内部体制の見直しにより効率化に努めます。その中で、ごみ収集・運搬業務以外にも、庶務的業務や作業計画・ごみの減量化などに関する企画・立案・啓発事業などにも引き続き従事することにより、業務の効率化を図ります。

4. その他

今後においても、市民サービスの維持向上に留意しつつ、職員定数の適正化や事務事業の見直し、業務の効率化を図ってまいります。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
21	1,292,572	125,037	284,680	22.0	21.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
21	29	111,670	18,329	51,684	181,683	6,265

(参考) 市町村平均	市町村平均とは、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業（簡易水道事業を含む）の一人当たり給与費（以下同じ）	千円 6,567
---------------	---	-------------

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

- 給料は、平成22年4月から2%を減額しています。（平成28年3月まで）
- 上記と同様に、平成15年7月から平成18年8月までは5%を減額しています。
- 職員手当のうち管理職手当を役職に応じて10%から20%減額しています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
交野市水道局	45.8 歳	348,144 円	522,078 円
市町村平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

- (注) 1 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合計額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交野市水道局	市町村平均
1人当たり平均支給額（21年度） 1,782 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,609 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.7) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 — 月分 勤勉手当 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
2 支給割合などは標準的なものです。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

交野市水道局			市町村平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職者に限り 2%~20%)		その他の加算措置	—	
1人当たり平均支給額	1,294 千円	26,043 千円	1人当たり平均支給額	15,624 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に対して支給された平均額です。

ウ 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		5,532 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		190,759 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	32 人	3 %

エ 特殊勤務手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	118 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	10,727 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	37.9 %	
手当の種類(手当数)	3	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
電気主任技術業務従事手当	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員	日額100円
水道料金徴収業務従事手当	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員	日額200円
有害危険物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取扱った職員	日額100円

H21.4.1から、手当ての種類、金額の見直しを行いました。

オ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	6,436 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	222 千円
支給実績(20年度決算)	6,172 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	193 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	5（6）の交野市の内容と同じです。			5,553 千円	277,650 円
住居手当	〃			2,745 千円	91,500 円
通勤手当	〃			1,244 千円	62,200 円
管理職手当	〃			3,984 千円	498,000 円
休日勤務手当	〃			1,845 千円	141,923 円
夜間勤務手当	〃			2,146 千円	238,444 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

6（3）の交野市の数値目標に含んでいます。